

定住自立圏構想

中心市宣言書



平成23年2月

熊本県天草市

天草市定住自立圏中心市宣言

わが国の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれており、本格的な人口減少社会の到来が予想されています。特に地方圏においては、少子高齢化による地域活力の低下や若年層の大都市圏への流出など、将来における地域経営は極めて厳しいものと予測されています。

平成18年3月27日に2市8町で広域合併した本市は、熊本県南西部に位置し、約10万人の人口と、県内最大の約683km²の面積を持つ市として誕生しました。国立公園に指定されているすばらしい自然、キリシタンの歴史と南蛮文化、豊かな農林水産資源など、全国に誇れる地域資源を数多く持っています。広大な市域のなかで、それぞれの地域に多彩な個性があり、都市の機能を有するとともに、生活の場として、美しい自然とのどかな田園風景や漁村、さらには離島があります。また、産業も農林水産業、商工業、観光業など、ひとつの市のなかに様々な生産機能を有しています。

合併前の旧本渡市には、市役所本庁をはじめ、国の出先機関や県の地域振興局などの行政機関、商業施設や地域医療の中核となる医療機関、高等学校や専修学校などの教育機関が立地し、一定の都市機能が集積していると言えます。また、旧牛深市、旧有明町、旧御所浦町、旧栖本町、旧倉岳町、旧新和町、旧五和町、旧天草町及び旧河浦町（以下「旧1市8町」という。）との関係は、通勤通学や経済活動といった人々の暮らしをはじめ、歴史的、文化的にも共通の土壌にある地域であり、旧本渡市がこの地域において住民生活等の中心的な役割を担うなど、密接な関係を継続しています。

このような関係のもとで合併した本市は、周辺自治体から自立した、一体性ある圏域が形成されていると言えます。

しかし、近年の本市の状況を概観すると、平成2年から平成17年までの15年間で、人口が全体の13.9%にあたる15,595人減少しており、65歳以上の高齢化率については、19.9%から30.9%と11.0ポイント上昇しています。また、基幹産業である農林水産業の後継者不足、医師不足が懸念される地域医療、生活交通の維持、地域コミュニティの衰退など様々な地域的課題が顕在化してきています。

こうした課題に対処するために、それぞれの地域特性を活かしながら、定住自立圏構想の「集約とネットワーク」の考えに基づき、地域相互で役割を分担し、中心地域の機能と周辺地域の機能を有機的に連携させ、定住のために必要な諸機能を総体として確保

するとともに、自立のための経済基盤や地域の誇りを培い、全体として魅力あふれる圏域をつくることにより、圏域内からの人口流出を食い止めるとともに、大都市圏からの人の流れを創出することが必要です。

このため、ここに、都市機能が集積している合併前の旧本渡市を中心地域とし、旧 1 市 8 町を周辺地域とした「天草市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域内の生活機能やネットワークの強化を図り、だれもが安心して暮らすことができ、また、圏域外からの移住や交流を促進できる魅力あふれる圏域をつくるための総合的なマネジメントを行うことにより、本市のまちづくりの理念である、だれもが誇りに思い、心豊かに暮らせるまち「日本の宝島“天草”の創造」を目指すことを宣言するものです。

平成 23 年 2 月 28 日

天草市長 安田 公寛

定住自立圏形成の背景と取り組み

中心地域となる旧本渡市への都市機能の集積状況及び旧１市８町との連携・交流の状況、また、定住自立圏を形成するため、「集約とネットワーク」の考え方により展開しようとする取り組みは、以下のとおりです。

１．旧本渡市における都市機能の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業施設、その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりであり、定住自立圏を形成する中心地域としての機能が確保されています。

	都市機能	施設名等
医療	地域医療支援病院	天草地域医療センター
	救急告示病院	天草地域医療センター 天草中央総合病院 天草第一病院
	災害拠点病院	天草中央総合病院
	小児救急医療拠点病院	天草地域医療センター
教育	高等学校	天草高等学校 天草工業高等学校 苓明高等学校
	各種学校	本渡看護専門学校 天草准看護高等専修学校 天草自動車学校
	養護学校	天草養護学校
情報・文化・スポーツ	ケーブルテレビ局	天草ケーブルネットワーク株式会社
	市民会館・文化会館	天草市民センター 天草宝島国際交流会館ポルト
	図書館	中央図書館
	資料館	本渡歴史民俗資料館 天草文化交流会館 天草キリシタン館
	スポーツ施設	総合武道館 本渡運動公園 広瀬運動公園
商業	大規模小売店舗	店舗面積1,000㎡以上 15店舗
	宿泊施設	収容人数100人以上 3施設

	都市機能	施設名等
交通	国道	国道266号線 国道324号線
	バスターミナル	本渡バスセンター 路線バス27系統
	港湾	本渡港 本渡港～松島港～三角港(定期船) 本渡港～御所浦港(定期船)
行政等	国	自衛隊熊本地方本部天草駐在員事務所 環境省天草自然保護官事務所 天草公共職業安定所 天草労働基準監督署 天草税務署 九州農政局天草統計・情報センター 熊本森林管理署天草森林事務所 天草拘置支所 熊本地方検察庁天草支部 熊本地方法務局天草支局
	裁判所	熊本地方裁判所天草支部 熊本家庭裁判所天草支部 天草簡易裁判所
	県	天草地域振興局 天草福祉事務所 天草教育事務所 天草保健所 天草家畜保健衛生所 天草農業研究所 天草警察署

2. 旧1市8町の都市機能利用状況

次表のとおり、旧1市8町の住民も旧本渡市に集積された都市機能を活用しているなど、旧本渡市の都市機能は旧1市8町にも及んでおり、旧本渡市がこの圏域の住民生活において中心的な役割を担うなど、旧1市8町とは密接な関係を継続しています。

天草地域医療センター地域別患者数

外来患者 (単位：人)

	外来患者数	割合
旧本渡市	20,396	40.9%
旧牛深市	5,192	10.4%
旧有明町	3,224	6.5%
旧御所浦町	1,069	2.1%
旧倉岳町	1,841	3.7%
旧栖本町	1,752	3.5%
旧新和町	1,749	3.5%
旧五和町	4,081	8.2%
旧天草町	2,070	4.1%
旧河浦町	2,795	5.6%
その他	5,734	11.5%
全外来患者数	49,903	100.0%

入院患者 (単位：人)

	入院患者数	割合
旧本渡市	1,519	33.9%
旧牛深市	503	11.2%
旧有明町	269	6.0%
旧御所浦町	118	2.6%
旧倉岳町	213	4.8%
旧栖本町	177	3.9%
旧新和町	175	3.9%
旧五和町	422	9.4%
旧天草町	219	4.9%
旧河浦町	245	5.5%
その他	624	13.9%
全入院患者数	4,484	100.0%

資料：天草地域医療センター（平成21年度患者数）

旧1市8町における旧本渡市での買い物状況

	食料品	日用雑貨	衣料品	身回品	文化品	贈答品
旧牛深市	7.0%	25.6%	42.3%	38.2%	37.3%	24.5%
旧有明町	51.5%	71.9%	78.7%	69.6%	78.3%	67.1%
旧御所浦町	13.4%	35.4%	82.6%	82.5%	80.2%	41.7%
旧倉岳町	26.3%	46.4%	84.5%	84.5%	77.3%	41.6%
旧栖本町	30.3%	64.5%	89.5%	89.7%	83.6%	56.3%
旧新和町	27.3%	60.1%	83.1%	82.9%	79.1%	64.0%
旧五和町	37.8%	49.8%	40.0%	28.6%	20.7%	32.8%
旧天草町	29.3%	49.4%	72.7%	72.5%	75.9%	47.7%
旧河浦町	27.5%	59.7%	74.6%	79.5%	77.4%	40.5%

資料：平成15年度熊本県消費動向調査

身回品・・・アクセサリー、靴、履物、傘など

文化品・・・電化製品、家具、書籍、文具、化粧品、医薬品、貴金属、カメラ、メガネ、スポーツ用品、レジャー用品、玩具

3. 天草市に対する通勤・通学状況

旧1市8町から旧本渡市への通勤・通学者の状況

旧1市8町からの旧本渡市に対する通勤通学の状況は、次表のとおり一定割合以上の住民移動があり、旧本渡市はこの地域において中心的な役割を担っています。

そうした中で、旧牛深市、旧御所浦町については、通勤通学割合が10%を下回るものの、広域合併の構成団体であり、合併1市圏域を形成する一体不可分な地域として連携して定住自立圏を形成するものです。

旧1市8町からの状況

(単位：人)

	常住する就業者・通学者数	うち旧本渡市への就業者・通学者数	通勤通学割合
旧牛深市	5,973	318	5.3%
旧有明町	2,108	734	34.8%
旧御所浦町	879	32	3.6%
旧倉岳町	1,131	270	23.9%
旧栖本町	925	366	39.6%
旧新和町	1,319	572	43.4%
旧五和町	3,429	1478	43.1%
旧天草町	1,468	167	11.4%
旧河浦町	1,908	398	20.9%

資料：平成17年国勢調査

隣接市町からの通勤・通学者の状況

隣接市町からの天草市に対する通勤通学割合は次表のとおりです。

隣接市町からの状況

(単位：人)

	常住する就業者・通学者数	うち天草市への就業者・通学者数	通勤通学割合
上天草市	12,091	758	6.3%
苓北町	3,389	740	21.8%

資料：平成17年国勢調査

「通勤通学割合」とは、就業又は通学する就業者数・通学者数を、常住する就業者数・通学者数で除して得た数値です。

4．展開しようとする取組

中心地域と周辺地域が、それぞれの地域特性を活かしながら、互いに役割を分担し、圏域内のだれもが安心して暮らすことができ、また、圏域外からの移住や交流を促進できる魅力あふれる圏域をつくるために展開しようとする主な取り組みは、以下のとおりです。

生活機能の強化に係る取り組み

(1) 医療

医療体制の充実

- ・地域内完結型の医療体制を構築するため、医療機関が連携したネットワーク体制の整備や医師確保、保健・福祉との連携、救急医療体制の維持・確保などに取り組むことにより、医療体制の充実を図ります。

(2) 福祉

高齢者福祉の充実

- ・高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせるよう、介護予防や地域に密着した介護保険サービスの基盤整備、生きがいの創出などの推進により、高齢者福祉の充実を図ります。

子育て支援体制の充実

- ・少子化が進行するなか、圏域内において安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援体制の充実を図ります。

地域福祉の推進

- ・身近な福祉課題や生活課題を地域全体で共有し、住民による支え合い、助け合い、見守りなどの推進により、住民が安心して暮らせる地域福祉の構築を図ります。

(3) 産業振興

農林水産業の振興

- ・担い手の確保、製品のブランド化や他産業との連携などにより、本圏域の基幹産業である農林水産業の振興を図ります。

企業誘致の推進

- ・積極的に企業誘致活動に取り組むことにより、雇用機会の創出や産業振興を図ります。

結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

(1) 地域公共交通

生活交通の維持確保

- ・各地域等を円滑に連絡するため、路線バスの再編や公共交通空白地帯への対策などに取り組むことにより、生活交通手段の確保を図ります。

(2) ICTインフラの利活用

広域ネットワークの利活用

- ・これまでに整備してきた情報通信基盤を、高度な行政サービスや医療・福祉分野などの充実に向けて活用を図ります。

(3) 道路等の交通インフラ整備

圏域内外を結ぶ幹線道路等の整備促進

- ・圏域内外の交流や経済活動等を促進するため、圏域内外を結ぶ主要幹線道路や生活道路の整備促進を図ります。

(4) 地域内外の住民との交流・移住促進

地域資源を活かしたツーリズムによる交流人口の拡大

- ・地域特性を活かしたツーリズムの推進により、交流人口の拡大を図ります。

移住・定住の促進

- ・空き家、空き地の情報提供や定住支援などにより、圏域外からの移住・定住の促進を図ります。

圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み

(1) 人材の育成

コミュニティーリーダーの育成

- ・コミュニティ組織や地域を担う人材の育成に取り組むことにより、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。